

# 平成26年度予算編成方針について

## 1 予算編成における基本方針について

埼玉が全国を先導するという意気込みのもと、現場に近い地方ならではの創意工夫で日本再生に向けた成功モデルをこれまで以上に積み上げ、我が国の構造変化に起因する諸課題に対応するため、以下のとおり基本方針を定め平成26年度の予算を編成していく。

### 【基本方針】

#### 1 「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現

5か年計画12の戦略に掲げた施策の仕上げに向けた道筋を確かなものとするため、その成果の具現化に直結する事業に重点的に取り組む。加えて、全ての施策を産業振興・雇用拡大の視点から横断的に見直し、「通商産業政策の地方分権化」の取組を加速する。

#### 2 新たな切り口で問題の本質を突いた事業の実施

本県におけるこれまでの先進事例などを参考に、地方ならではの斬新な着想で問題の本質を突いた事業を構築し、我が国が直面する諸課題を解決するための先進モデルとして全国に発信する。

#### 3 成果目標の設定、スクラップ・アンド・ビルドの徹底

具体的な成果目標の設定と精緻な効果検証に基づき事業の新陳代謝を進めることで、成長分野や新たな行政課題へ対応する財源を確保する。

## 2 平成26年度収支不足額（見込み） 990 億円

（25年度予算編成方針策定時（同時点） 1,022 億円）

- ◆ 歳入面では、消費税引き上げの影響もあり県税収入等に一定の増加が見込まれる。しかしながら、政府の「経済財政運営と改革の基本方針」において地方財政の歳出抑制が謳われるなど、地方交付税を含めた一般財源の確保は予断を許さない状況にある。
- ◆ 一方、歳出面では、高齢化等に伴う社会保障関連経費や県債の償還などの義務的経費の増加が避けられず、財政状況は依然として厳しい状況が続いている。
- ◆ 今回の収支試算は、歳入、歳出とも一定の前提に基づいて推計したものであり、最終的な予算の姿となるものではない。